

平成23年度 上三川町予算の概要

平成23年度は、「上三川町第6次総合計画」の後期基本計画最初の年度であり、町の将来像「より安心・安全で活力のあるまち 上三川」の実現を目指し、将来を見据えた施策を着実に推進すべく、平成23年度の予算を編成しました。

歳入面では、景気低迷により町税の伸びが期待できないと予想され、国県補助等を積極的に導入し、計画的な起債、財政調整基金等や目的基金等から繰入することにより、財源の確保を図ることとしました。

また、歳出面では、引き続き経常経費の削減に努め、財源の重点的かつ効率的な配分を行い、各事業を実施することとしました。

このような方針に基づき編成した一般会計予算は、109億6,500万円で、前年度当初予算に比較して7億8,200万円、7.7%の増となりました。

また、各特別会計予算は、まず、国民健康保険事業予算28億5,100万円、前年度比2.5%減、介護保険事業予算16億1,400万円、前年度比1.4%増、後期高齢者医療予算1億8,000万円、前年度比13.0%減、公共下水道事業予算13億6,300万円、前年度比16.1%増、農業集落排水事業予算2億7,200万円、前年度比14.5%減となりました。なお、老人保健事業は廃止しました。

以上、一般会計と特別会計を合計した予算総額は172億4,500万円となり、前年度当初予算に比較して8億4,700万円、5.2%の増となりました。

水道事業予算は、収益的収支は、収入5億6,403万1千円、支出5億5,029万1千円、資本的収支は、収入9,973万3千円、支出2億5,565万5千円となりました。

平成23年度会計別予算集計表

(単位：千円、%)

会計	平成23年度	平成22年度	比較		
			増減額	増減率	
一般会計	10,965,000	10,183,000	782,000	7.7	
特別会計	6,280,000	6,215,000	65,000	1.0	
特別 会計 内 訳	国民健康保険事業	2,851,000	2,924,000	△73,000	△2.5
	介護保険事業	1,614,000	1,591,000	23,000	1.4
	後期高齢者医療	180,000	207,000	△27,000	△13.0
	公共下水道事業	1,363,000	1,174,000	189,000	16.1
	農業集落排水事業	272,000	318,000	△46,000	△14.5
	老人保健事業	廃止	1,000	△1,000	皆減
計	17,245,000	16,398,000	847,000	5.2	

水道会計

(単位：千円、%)

種別	年度	平成23年度	平成22年度	比較	
				増減額	増減率
収益的収支	収入	564,031	536,733	27,298	5.1
	支出	550,291	529,573	20,718	3.9
資本的収支	収入	99,733	108,843	△9,110	△8.4
	支出	255,655	247,909	7,746	3.1

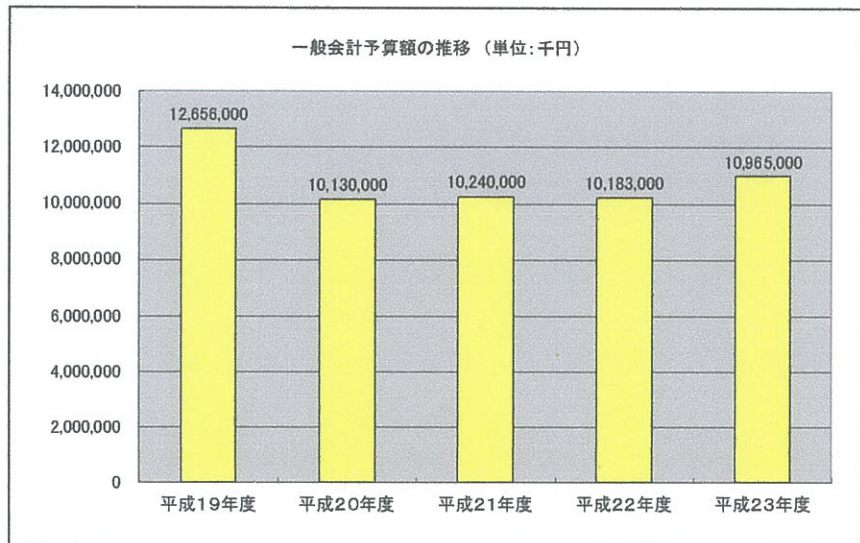
次からは、一般会計の内容についてご説明します。

一般会計予算額の推移

一般会計の予算額については、過去5年間の推移は右のグラフのとおりになります。

平成19年度は上三川いきいきプラザ建設により予算額が突出していますが、それ以外の年度間で比較すると今年度は増加傾向にあります。

今年度は、学校の耐震改修事業や上三川いきいきプラザ施設整備事業等の普通建設事業の増加、子ども手当の通年支給による扶助費の増加等により、一般会計の予算額が増加しました。



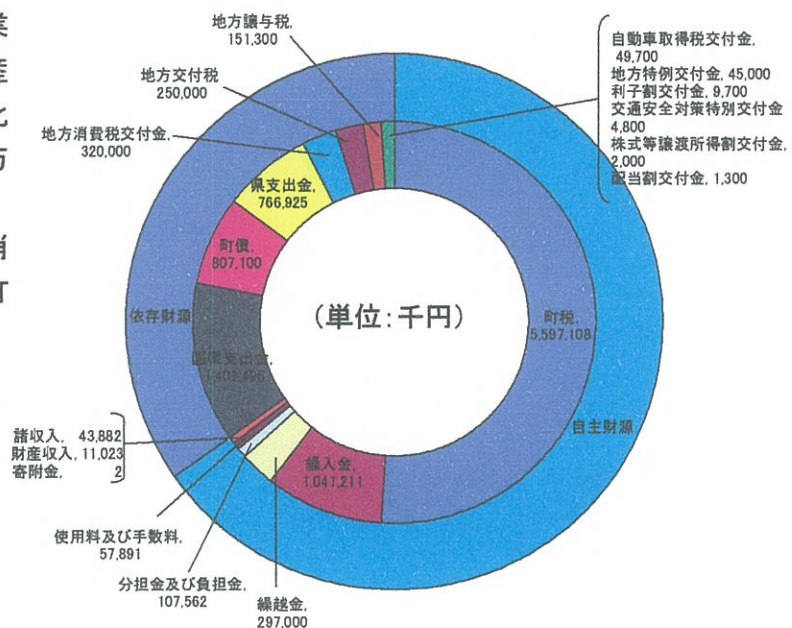
歳入

歳入の根幹をなす町税は、町民税の増収が見込めるものの、企業の設備投資の手控えから償却資産が減少すると予想され、前年度比0.5%減の55億9,710万8千円となりました。そのほか、減額となった主な費目は、地方消費税交付金や地方特例交付金、町債等でした。

次に増額した主な費目は、交付団体となる見込みによる地方交付税、子ども手当の通年支給による国庫支出金、ワクチン接種や新上三川保育所建設助成の補助による県支出金、財源を補うために基金を取り崩した繰入金等でした。

歳入を各費目の構成比みると、町税(51.0%)が全体の約半分を占めています。その次に構成比が大きいのは国庫支出金(13.0)、繰入金(9.0%)という順になります。

自主財源は、町税・繰入金・分担金及び負担金・使用料及び手数料・諸収入・財産収入・寄



附金が該当し、構成比65.3%となりました。平成22年度歳入の自主財源構成比は66.6%でしたので、若干の減少となりました。

言葉の意味

自主財源・・・町が自主的に収入できる財源をいいます。自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保できるかどうかの尺度となります。

平成23年度歳入予算一覧

(単位：千円、%)

費目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
1 町税	5,597,108	5,625,009	△27,901	△0.5	51.0
2 地方譲与税	151,300	151,300	0	—	1.4
3 利子割交付金	9,700	9,700	0	—	0.1
4 配当割交付金	1,300	1,300	0	—	0.0
5 株式譲渡所得割交付金	2,000	2,000	0	—	0.0
6 地方消費税交付金	320,000	347,000	△27,000	△7.8	2.9
7 自動車取得税交付金	49,700	49,700	0	—	0.5
8 地方特例交付金	45,000	80,200	△35,200	△43.9	0.4
9 地方交付税	250,000	50,000	200,000	400.0	2.3
10 交通安全対策特別交付金	4,800	4,800	0	—	0.0
11 分担金及び交付金	107,562	112,540	△4,978	△4.4	1.0
12 使用料及び手数料	57,891	62,071	△4,180	△6.7	0.5
13 国庫支出金	1,401,496	1,275,330	126,166	9.9	12.8
14 県支出金	766,925	606,268	160,657	26.5	7.0
15 財産収入	11,023	24,053	△13,030	△54.2	0.1
16 寄附金	2	2	0	—	0.0
17 繰入金	1,041,211	700,149	341,062	48.7	9.5
18 繰越金	297,000	200,000	97,000	48.5	2.7
19 諸収入	43,882	54,078	△10,196	△18.9	0.4
20 町債	807,100	827,500	△20,400	△2.5	7.4
合計	10,965,000	10,183,000	782,000	7.7	100.0

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

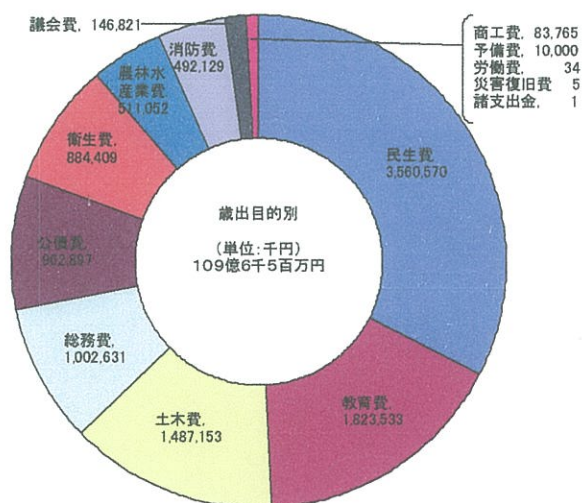
歳出

歳出を分類する場合、「目的別」・「性質別」の2種類で分類することが出来ます。「目的別」では行政目的（仕事の内容）で分類するので、町の仕事のどの分野に重点的に多くの税金が使われているかが分かります。「性質別」では人件費や物件費といった経済的性質に分類することで、財政の健全度等を把握することが出来ます。

○目的別

目的別では、「民生費」と「教育費」で歳出全体の約半分を占めています。「民生費」とは福祉部門に係る歳出で、「教育費」とは学校を含めた教育部門全体に係る歳出になります。この分類から平成23年度予算は、福祉や教育に重点を置いた予算となることが分かります。

また、「公債費」は町の借金返済費用です。歳出全体の約8.8%が借金返済に充てられていることが分かります。



平成23年度目的別歳出予算一覧

(単位: 千円、%)

費目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
1 議会費	146,821	111,326	35,495	31.9	1.3
2 総務費	1,002,631	1,096,568	△93,937	△8.6	9.1
3 民生費	3,560,570	3,163,092	397,478	12.6	32.5
4 衛生費	884,409	773,332	111,077	14.4	8.1
5 労働費	34	17,716	△17,682	△99.8	0.0
6 農林水産業費	511,052	376,514	134,538	35.7	4.7
7 商工費	83,765	95,250	△11,485	△12.1	0.8
8 土木費	1,487,153	1,552,198	△65,045	△4.2	13.6
9 消防費	492,129	464,377	27,752	6.0	4.5
10 教育費	1,823,533	1,630,000	193,533	11.9	16.6
11 災害復旧費	5	5	0	—	0.0
12 公債費	962,897	892,621	70,276	7.9	8.8
13 諸支出金	1	1	0	—	0.0
14 予備費	10,000	10,000	0	—	0.1
合計	10,965,000	10,183,000	782,000	7.7	100.0

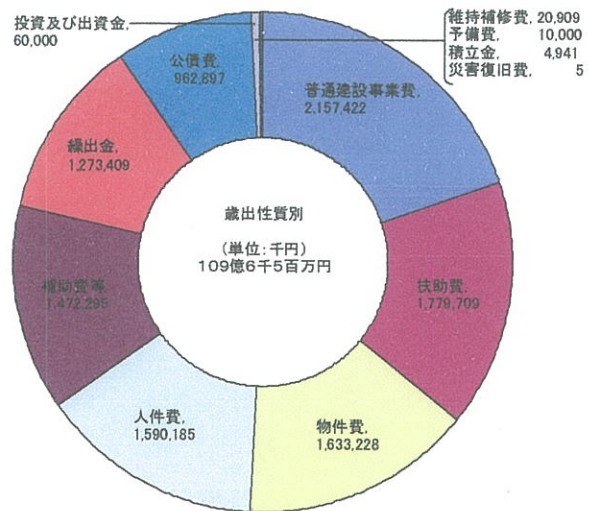
※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。

また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

○性質別

性質別では、その項目を「義務的経費」「任意的経費」の2つに分類し、財政の弾力性、健全性を分析できます。「義務的経費」は人件費・扶助費・公債費が該当し、支出が義務づけられ、任意に削除することが困難な経費で、歳出総額に占める割合が高くなると、財政の自由度が低くなります。

平成23年度予算では、歳出総額の約40%が義務づけられた経費となっています。



言葉の意味

人件費	職員の給与や議員報酬など	普通建設事業費	道路や公共施設の建設費など
補助費	団体や住民への補助や各種負担金など	繰出金	特別会計への支出
物件費	消耗費等の事務的経費	公債費	町債(借金)の返済金
扶助費	子ども手当や医療費等の助成費など	投資・出資金	水道事業や他団体への出資など
維持補修費	公共施設補修の経費など	積立金	基金への積立金

平成23年度性質別歳出予算一覧

(単位: 千円、%)

費目	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率	構成比
1 人件費	1,590,185	1,612,352	△22,167	△1.4	14.5
2 扶助費	1,779,709	1,653,901	125,808	7.6	16.2
3 公債費	962,897	892,621	70,276	7.9	8.8
4 物件費	1,633,228	1,544,103	89,125	5.8	14.9
5 維持補修費	20,909	27,629	△6,720	△24.3	0.2
6 補助費等	1,472,295	1,522,166	△49,871	△3.3	13.4
7 積立金	4,941	10,603	△5,662	△53.4	0.0
8 投資及び出資金	60,000	70,000	△10,000	△14.3	0.5
9 繰出金	1,273,409	1,092,509	180,900	16.6	11.6
10 普通建設事業費	2,157,422	1,747,111	410,311	23.5	19.7
(内 単独事業費)	(827,741)	(803,251)	(24,490)	(3.0)	(7.5)
(内 補助事業費)	(1,329,681)	(943,860)	(385,821)	(40.9)	(12.1)
11 災害復旧費	5	5	0	—	0.0
12 予備費	10,000	10,000	0	—	0.1
合計	10,965,000	10,183,000	782,000	7.7	100.0

※ 構成比各費目を四捨五入しているため、合計が100.0%にならないことがあります。
また、構成比率が表示単位未満の場合には0.0%となっています。

平成23年予算に計上された主な事業とその事業費（財源内訳）は、下表のとおりとなります。

（単位：千円）

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
総務費						
庁舎・設備維持補修事業	冷温水機整備点検・非常用発電機器交換・庁舎外灯省エネ改修	34,355	7,000	0	0	27,355
巡回バス運行事業	高齢者等の移動手段確保のため、町内巡回バス運行	29,900	0	0	0	29,900
ネットワークシステム整備事業	庁内ネットワークシステムの整備・保守	47,629	0	0	120	47,509
民生費						
町社会福祉協議会補助事業	町社会福祉協議会の運営費と事業費を補助	53,310	980	0	11,058	41,272
自立支援医療費支給事業	身体機能障がいや軽減・改善させるための医療に対して、医療費の自己負担分を給付	27,800	19,807	0	0	7,993
重度心身障害者医療費助成事業	重度心身障害者に対し、医療費の自己負担分を給付	43,000	17,630	0	0	25,370
地域生活支援事業	障がいのある方が自立した生活を営めるよう必要なサービスの提供	46,215	17,400	0	0	28,815
障害者福祉サービス事業	障がいのある方が自立した生活を営めるよう必要なサービスに係る費用の給付	229,258	171,944	0	0	57,314
老人福祉センター等跡地利用事業	老人福祉センター跡地と福祉作業所を障がい福祉サービス拠点施設として平成22～23年度の2ヶ年で整備	63,536	0	0	0	63,536
上三川ふれあいの家ひまわり運営事業	障がい福祉サービス拠点施設である上三川ふれあいの家ひまわりの指定管理料	21,000	0	0	0	21,000
上三川いきいきプラザ多目的広場維持管理事業	多目的広場の維持管理	12,900	0	0	0	12,900
上三川いきいきプラザ施設整備事業	いきいきプラザ内にサウナ施設の増設	51,065	0	0	42,800	8,265
シルバー人材センター運営補助事業	シルバー人材センターの運営費を補助	11,100	0	0	0	11,100
シルバー生きがい拠点施設整備事業	シルバー生きがい拠点施設の増改築、高齢者生きがい活動作業所空調設備等改修	20,000	0	0	0	20,000
敬老祝金支給事業	75歳・80歳・85歳・90歳・95歳・100歳の節目年齢になる高齢者に対し祝金を支給	11,000	0	0	0	11,000
医療費助成事業	児童医療費助成（出生から中学3年生まで） 妊産婦医療費助成（妊娠届をした月から出産の翌月まで） ひとり親家庭医療費助成（満18歳になった年の年度末まで）	140,000	53,820	0	0	86,180
子ども手当支給事業	子ども手当の支給	896,800	808,000	0	0	88,800
保育所施設整備事業	新上三川保育所の設置費助成	164,687	71,000	0	78,600	15,087
私立保育園助成事業	町内の民間保育園（4施設）への事業費補助	54,643	28,633	0	0	26,010
放課後児童対策事業	学童保育事業（7学童保育）の実施	27,753	14,365	0	0	13,388
衛生費						
予防接種事業	主に乳幼児等を対象とした各種予防接種の実施（23年度よりヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンを追加）	115,598	27,033	0	0	88,565
母子健康教育事業	健康教育指導・健康診査相談	41,917	8,382	0	0	33,535
がん・結核検診事業	各種がん及び結核の早期発見のための検診実施	49,277	1,298	0	0	47,979
子宮頸がん予防ワクチン接種費用助成事業	子宮頸がん予防のため中1～高1年齢相当の女性を対象にワクチン接種	27,335	12,246	0	0	15,089

事業名	事業内容	事業費	財源内訳			
			国県支出金	地方債	その他	一般財源
上三川霊園整備事業	上三川霊園に墓地165区画と合葬墓地を増設	36,000	0	0	34,160	1,840
可燃ごみ収集運搬業務委託事業	可燃ごみ収集運搬業務を委託	22,943	0	0	0	22,943
不燃物・びん・缶等収集運搬業務委託事業	不燃物・びん・缶等収集運搬業務を委託	13,219	0	0	0	13,219
クリーンパーク茂原運営事業	可燃・不燃・ビン缶・プラ等の処理費用負担金	114,542	0	0	0	114,542
小山広域保健衛生組合運営事業	浄化槽汚泥・し尿の処理費用負担金	115,320	0	0	0	115,320
農林水産業費						
県単農業農村整備事業	農業用排水路を計画的に整備	21,000	12,250	0	0	8,750
基盤整備促進（農道）事業	農道整備事業（三村地内）	54,099	35,100	0	0	18,999
農村公園維持管理事業	磯川緑地公園・水環境神主公園の維持管理業務	12,094	0	0	0	12,094
生産調整対策推進事業	水田農業推進協議会への補助	21,500	3,500	0	0	18,000
商工費						
企業誘致事業	企業誘致のため町内工業団地に進出する企業に奨励金を交付	15,000	0	0	0	15,000
土木費						
地籍調査事業	現地調査、測量、地籍図、地籍簿作成	20,414	14,692	0	4,802	920
道路維持事業	道路除草管理委託、側壁・側溝整備、舗装補修等	90,000	0	0	0	90,000
舗装新設事業	要望路線の舗装新設工事	10,000	0	0	0	10,000
生活道路整備事業	住民生活に密着した道路の整備 3-095号線（多功地内） 4-175号線（中根地内） 3-052号線（上神主地内）	132,500	20,000	69,800	0	42,700
幹線道路整備事業	町の交通体系の要となる主要路線の整備 3-121号線（石田地内） 4-174号線（東夢沼地内） 4-129号線（磯岡地内）	107,300	47,850	15,700	33,900	9,850
河川事業（単独）	井川護岸整備、武名瀬川調整池実施設計	45,000	8,250	0	0	36,750
富士山地区市街地整備事業	富士山地区の道路整備	75,910	0	0	63,700	12,210
石橋駅東通り整備事業	間の田十字路口から多功十字路口までの約350m区間の道路改良工事	139,995	0	120,600	16,100	3,295
公園建設事業	（仮称）愛宕塚公園建設・アクセス道路整備	78,000	24,000	39,000	8,200	6,800
公園維持管理事業	都市公園（36ヶ所）の維持管理等	57,000	0	0	2,285	54,715
町営住宅維持管理事業	町営住宅の維持管理及び修繕	16,450	7,402	9,000	48	
消防費						
消防設備整備事業	消防団機械機具置場・団員詰所（第3分団第2部）建設	23,868	0	0	20,000	3,868
教育費						
第3子以降子育て支援事業	第3子以降の幼稚園保育料を助成	12,188	0	0	0	12,188
義務教育施設改修事業（小学校）	上小・本小校舎の耐震改修・大規模改修工事	496,623	152,870	292,200	32,500	19,053
学級運営等改善事業	指導困難な児童に対し、非常勤指導助手の配置	25,013	10,430	0	0	14,583
小学校ALT配置事業	外国語指導助手（ALT）を3名配置	11,529	0	0	0	11,529
小学校教育機器整備事業	情報教育推進のため、各校にパソコンを整備	14,242	0	0	0	14,242
義務教育施設改修事業（中学校）	上中校舎の耐震改修・大規模改修工事	335,610	110,407	192,500	21,400	11,303
地域子ども教室推進事業	放課後子ども教室	10,147	1,645	0	0	8,502

基金の推移

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる（基金を使用する時は、積み立てた基金を取り崩して使用する）「特定目的基金」と、特定の目的のために定額資金を運用する（基金を使用するときは、基金の運用益を使用する）「定額運用基金」の2種類があります。

本町では、各種目的のため13の基金があり、平成23年度における各基金の現在高の推移は下表のとおりです。

(単位：千円)

基金	平成22年度末 (見込み)	平成23年度増減額		平成23年度末 (見込み)
		積立予定額	取崩予定額	
特定目的基金				
財政調整基金	819,561	1,148	350,000	470,709
町債管理基金	1,606,509	2,201	300,000	1,308,710
地域振興基金	446,995	626	299,000	148,621
町営住宅施設整備基金	92,671	139	0	92,810
義務教育施設整備基金	367,306	560	53,900	313,966
社会福祉基金	178,020	267	11,058	167,229
定額運用基金				
土地開発基金	485,861	0	0	485,861
勤労者住宅新築資金等貸付事業基金	68,580	0	0	68,580
商工振興資金融資事業基金	221,264	0	0	221,264
印紙等基金	2,000	0	0	2,000
一般会計合計	4,288,767	4,941	1,013,958	3,279,750
国民健康保険給付基金	0	0	0	0
高額療養費等資金貸付基金	5,023	2	0	5,025
国民健康保険事業特別会計合計	5,023	2	0	5,025
介護給付費準備基金	150,923	218	33,477	117,664
介護保険事業特別会計合計	150,923	218	33,477	117,664
合計	4,444,713	5,161	1,047,435	3,402,439

町債の推移

町では各種事業を実施するために、国や金融機関等から資金の借入を行っています。その町債（借金）の平成23年度における各会計の借入現在高の推移は下表のとおりです。

(単位：千円)

会計	平成22年度末 (見込み)	平成23年度増減額		平成23年度末 (見込み)
		発行予定額	償還予定額	
一般会計	9,430,077	807,100	830,490	9,406,687
公共下水道事業特別会計	6,723,763	411,000	480,528	6,654,235
農業集落排水事業特別会計	3,664,121	0	91,608	3,572,513
水道事業会計	2,396,083	0	99,279	2,296,804
合計	22,214,044	1,218,100	1,501,905	21,930,239